

大山町議会議長 米本隆記様

大山町議会議員 西本 憲人

令和6年大山町議会議員研修報告書

1	日時	令和6年1月22日(月)～23日(火) 2日間コース																					
2	研修地	滋賀県 全国市町村国際文化研修所 JIAM																					
3	研修内容	(内 容)	(講 師)																				
		◆第3回市町村議会議員特別セミナー 2日間コース																					
		(1) ジェンダー論で笑って少子高齢社会を乗り切ろう	瀬地山 角																				
		(2) 誰もが役割をもち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて	池田 昌弘																				
		(3) わが国の財政について	矢野 康治																				
		(4) データから読み解く日本の少子化の要因	坂元 春香																				
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>(1) ジェンダー論で笑って少子高齢社会を乗り切ろう</p> <p>高齢化が進まない方法は高齢者の定義を変えていくのも方法の一つ みんなが働く社会がくる→高齢者・主婦・外国人</p> <p>業にいれば業に従えば 完全な差別です。 行政は意識して取り組んでいるが、議員が熱心でない。票になりにくいから？</p> <p>夫就業世帯の妻の有業率</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">共働き多い</td> <td colspan="2">専業主婦 多い</td> </tr> <tr> <td>1位 山形県 78.8%</td> <td>1位 奈良県 63.8%</td> <td>2位 大阪府 64.7%</td> <td>3位 神奈川県 65.2%</td> </tr> <tr> <td>2位 福井県 78.8%</td> <td>2位 大阪府 64.7%</td> <td>3位 神奈川県 65.2%</td> <td>4位 北海道 65.9%</td> </tr> <tr> <td>3位 島根県 78.5%</td> <td>4位 北海道 65.9%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4位 鳥取県 77.9%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>首都圏・都市部近郊は専業主婦が多く、共働きをしていない傾向 夫の所得が高い層ほど妻は働かない</p> <p>男の家事・育児、少なすぎる 共働き世帯の家事関連時間 男性 週平均 59分/日 ⇨ 女性 週平均 4時間 56分/日</p>		共働き多い		専業主婦 多い		1位 山形県 78.8%	1位 奈良県 63.8%	2位 大阪府 64.7%	3位 神奈川県 65.2%	2位 福井県 78.8%	2位 大阪府 64.7%	3位 神奈川県 65.2%	4位 北海道 65.9%	3位 島根県 78.5%	4位 北海道 65.9%			4位 鳥取県 77.9%			
共働き多い		専業主婦 多い																					
1位 山形県 78.8%	1位 奈良県 63.8%	2位 大阪府 64.7%	3位 神奈川県 65.2%																				
2位 福井県 78.8%	2位 大阪府 64.7%	3位 神奈川県 65.2%	4位 北海道 65.9%																				
3位 島根県 78.5%	4位 北海道 65.9%																						
4位 鳥取県 77.9%																							

6歳未満の子を持つ家事関連時間

男性 週平均1時間54分/日 ↔ 女性 週平均7時間28分/日

第一子の出産によりキャリアの断絶

今の時代結婚で求められているのは

人柄・家事育児の能力・仕事への理解と協力

妻がフルタイムで働くということは、宝くじが当たるのと同じ

大都市に隣接していると女性生涯賃金2億

地場の会社で働いていても1億は稼ぐ

出産後、正社員で働ける環境を夫がつくれれば、妻は1億稼ぐ

男性はその収入を追加で稼ぐことはできない。

年間1000時間の育児。妻が300万円/年収だった場合

$300万 \div 1000 = 3000$ **男性育児は 時給3000円**

男性が能力を上げるなら、育児の能力がおすすめである。

(2) 誰もが役割をもち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて

全国どこでも高齢者の足（交通手段）が心配… だが、買い物困って餓死した人はいない。

最大の課題は孤独孤立

施設に入る時に、この世にお別れしてくる。友達が訪ねてこないことが多い

60年後の後期高齢者のつながりは… スマホを持っているのか？

それで支え合ったりはできるのだろうか？

今後は自助よりも、互助を大切にしていく方がいい！

課題

独居の方に困っていることをきいていても、なかなか答えてもらえないが、今できていることを聞いていくと、その人がなぜここで、どのように暮らしているのかがわかりより具体的な課題が見えてくることもある。

行政や地域で個別のサービスが行き届きすぎると帰って孤立化支援になることもある。どうも安心すると無関心になっていく

行政のカウントするサロンも大事だが、近所の人が田んぼの畔にゴザを敷いて

		<p>お茶飲んでいるのも立派なサロンで見守りである。 カウントされていないサロンがとても大事！ ポイントは 気になる人 と 気にかかる人 を結びつけること</p> <p>国の言う通りでなく、それぞれに地域に合わせてやっていかないとうまくいかない。</p> <p>支え合いとは 適度な迷惑の掛け合い 助けられることが苦手な人もいるが、助けられ上手になりましょう</p> <p>近年、公民館サロンの解散が全国で増えてきている。 解散して、地域のカウントにならないサロンが増えてきている傾向。</p>
4	<p>調査結果 又は概要 (意見・感想)</p>	<p>(3)わが国の財政について 2021年に財務省の事務次官、2022年には事務次官退任で財務省顧問 現状で日本の財政を一番詳しくしる人物の希少講演。</p> <p>日本の財政がいかに傷んでいるのか客観的データで説明を受けた。</p> <p>S50年までは無借金の国 それ以降は毎年赤字になっている。 本質的には少子高齢化がずっと続いているということ</p> <p>なぜ、無借金だったのに、今は借金地獄になったのか ↓ 高齢者が激増して2.4倍増えている。金額は3倍に増えている。</p> <p>コロナ禍以降における主要国財政をめぐる動きでは アメリカはお釣りがくるほど増税を その他の国も何十年かけて償還する計画を立てている。</p> <p>日本はなにも検討しておらず、そのままやり過ぎしている。 命と金とどっちが大事かと言われると、もちろん命だが金の話は足蹴にされて 次世代のことを考えてない。</p> <p>国には資産があるから大丈夫という楽観論者もいますが、 国の資産 700兆円、債務超過は 1400兆円ある 1:2 過去債務を含めると さらに 1200兆円 1:4</p>

これからの地方財政は、国からの交付金だから自分達の財布が痛まないという感覚ではなく、計画を立てて予算を有効的に活用していくことが重要である。

(3) データから読み解く日本の少子化の要因

日本の少子化の最大の原因は未婚者の増加

・生涯未婚率（50歳児の未婚割合）

男性 2.60% 女性 4.45%（1980年）

男性 23.37% 女性 14.06%（2015年）

今も昔も日本は98%が結婚した人から子どもが生まれてきている。

異性との交際に興味がないのは価値観の変化なのか？

低い収入及び学歴が異性との交友関係に関連

交際相手なし（シングル）かつ異性との交際に興味がないと回答した人のうち70%は年収300万円未満。

異性との性交渉経験でも見られる“格差”

男性では、時短勤務・非正規雇用・及び無職が異性間性交渉未経験に優位に関係。年収増加に伴い、未経験の割合は減少

結婚願望は大きくは変わらない

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えたものの割合（18-34歳）

1987年 男性 91.8% 女性 92.9%

2002年 男性 87.0% 女性 88.3%

2021年 男性 81.4% 女性 84.3%

少子化対策のためになにをすべきか！？

・よくある誤解。子育て支援と少子化対策は同じではない

・子育て予算をふやせば出生率が上がるというのは、諸外国の例を見ても日本のこれまでの経緯を見ても間違いであるのは明らか。

家族関係政府支出を増やしても子どもは増えない

公的な社会保障給付の支出額のうち家族関連にふくまれるもの（子供手当、寡婦手当、出産・育児休暇手当など）

低下する北欧の出生率

	2000年	2021年
デンマーク	1.77	1.72
アイスランド	2.08	1.46
フィンランド	1.73	1.46

日本の倍近い家族関係政府支出のアイスランドやフィンランドであっても、合計特殊出生率は日本に近づきつつある。

データに基づき、その場所や単位に見合った施策を行うことが望ましい。

(6)意見・感想

4人の講師による充実した講演内容であった。

国目線での少子化対策や財政の話をきくことにより、今の地方自治がおかれている立場や役割を再認識することができ、国を支えている地方が曖昧な施策を行うことが国を弱体化させることにつながることもあらためて思い知らされた。

全てにおいて感覚ではなく、データに基づいた理論があり、それに伴った予算などの議論が行われるべきだと強く感じた。

地方議会では感覚的な議論になることが多く残念だが、そういった体質が早く健全に機能していったら欲しいと感じる。